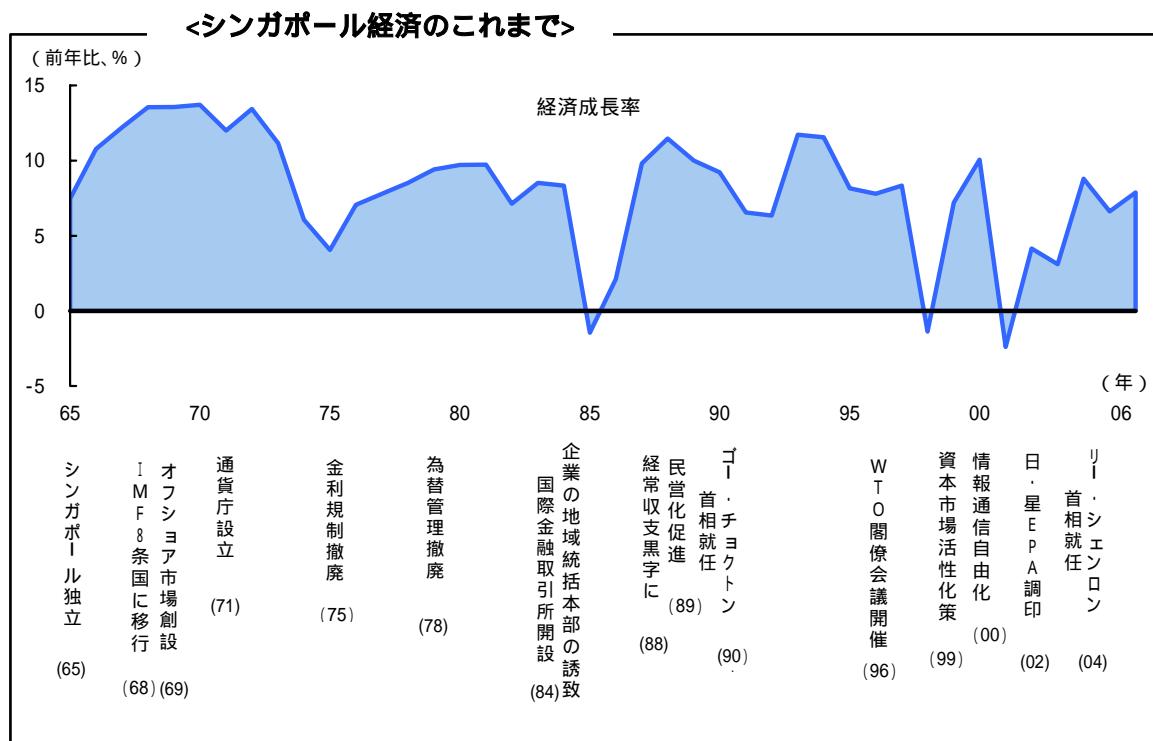


7 シンガポール

Republic of Singapore

<2006年>

人口	448万人 (日本の約1/30)	財政会計年度	4月～3月
一人当たりGDP	29,454ドル	為替制度	管理フロート制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 0.1%	通貨	シンガポール・ドル
	2次産業 34.2%		1米ドル=1.590Sドル
	3次産業 65.7%	面積 704km ² (東京都23区とほぼ同じ)	



<2006年の経済>

2006年の経済成長率は7.9%となり、05年の6.6%を上回る高成長となった。外需が年前半の成長をけん引したものの、その寄与は年後半にかけて縮小した。貿易統計から主力輸出品であるIT関連財をみると、一部製品で近年の海外への生産拠点移転の影響を受けたものの、年前半は二桁台で増加するなど好調に推移した。しかし、年後半にかけて半導体産業における世界的な在庫調整等の影響を受け、伸びが鈍化した。一方、内需は設備投資の増加や良好な雇用環境を背景とした民間消費の堅調な増加のほか、低迷を続けていた建設投資も回復し、景気を下支えした。

シンガポールの主要経済指標

		95～04年	2005年	2006年	2007年			
					政府	A D B	I M F	民間機関
実質 G D P	前年比%	5.3	6.6	7.9	4.5～6.5	6.0	5.5	実質 G D P
民間消費	同上	5.0	3.1	2.5	-	-	-	平均
固定投資	同上	3.1	0.1	11.5	-	-	-	5.3
製造業生産	同上	5.5	9.5	11.5	-	-	-	最大
消費者物価	同上	0.9	0.4	1.0	0.5～1.5	1.6	1.5	6.7
失業率	%	2.6	3.1	2.7	-	-	2.6	最小
経常収支 (G D P 比)	億米ドル %	286.1 (24.4)	362.9 (27.5)	-	398.4 (27.0)	-	-	4.5 (26社)
財政収支 (G D P 比 , 年度)	億米ドル %	101.5 (8.5)	-	-	-	-	-	
政府債務残高 (G D P 比 , 年度末)	億米ドル %	1,217 (101.5)	-	-	-	-	-	

(備考) シンガポール統計庁、貿易産業省、通貨庁資料、I M F “International Financial Statistics”、“Government Finance Statistics”。見通しの A D B は “Asian Development Outlook” (2007年 3月) 、 I M F は “World Economic Outlook” (2007年 4月) による。

< 2007年の経済見通し >

2007年の経済成長率は 5 ~ 6 % 程度になると見込まれる (政府見通し 4.5 ~ 6.5 % (07年 4月 時点) 民間機関 26社 の平均 5.3 % (07年 4月 時点))。 民間機関の見通しは、半年前 (06年 10月 時点 5.2 %) と同程度となっている。

年前半に見込まれる I T 関連財の世界的な在庫調整や価格引下げ圧力により I T 関連財輸出の増勢が弱含むことや、 7月 に施行される商品・サービス税率引上げ後の内需鈍化の可能性等が懸念されるものの、他方で良好な雇用環境を背景とした民間消費の増加等が見込まれる。また、産業別では、バイオメディカル等の非エレクトロニクス分野の生産増や、金融・観光分野等サービス産業の成長が景気を下支えすることが期待される。

< 財政金融政策の動向 >

財政政策については、2007年 3月、07年度予算が可決された。歳出は前年度比 8.0 % 増の 330 億シンガポール・ドル、歳入は同 7.9 % 増の 323.6 億シンガポール・ドルとなり、後述する G S T クレジット等の特別移転支出金等を勘案したベースでの財政収支は 6.9 億シンガポール・ドルの赤字を見込んでいる。また、政府は、商品・サービス税 (G S T) を 07年 7月 1日より現在の 5 % から 7 % へ引き上げ、法人税を 08 年課税年度 (07 年中の所得に対して適用) より現在の 20 % から 18 % へ引き下げるなどの大規模な税制改正を表明した。政府は、 G S T の引上げは将来の支出増に備えたもので、この引上げに伴い増加する国民負担軽減のため、今後 5 年間で総額 40 億シンガポール・ドルを一時金 (G S T クレジット) として国民の所得等に応じて支給するとしている。また、法人税の引下げは海外から投資を呼び込み、雇用創出につながるとしている。

金融政策については、04年 4月 以降、シンガポール通貨庁 (M A S) は物価上昇圧力を抑制するため、シンガポール・ドルの名目実効為替レートを小幅で緩やかな上昇とする方針を維持しており、07年 4月 に発表された半期経済報告でも、同政策の維持が確認されている。なお、 M A S は 07 年 7 月の G S T 引上げが 07 年、08 年の消費者物価上昇率をそれぞれ 0.4 ~ 0.6 % ポイント押し上げると見込んでいるが、各種減免措置によりその影響は緩和され、07 年の消費者物価上昇率は 0.5 ~ 1.5 % との見通しを示している。